

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動

The Labour Year Book of Japan special ed.

第一編 労働者運動

第一章 労働組合の壊滅

第二節 総同盟の解散

一九三〇年代における日本の労働者運動は、戦争の進展とともに、左翼からつぎつぎと各個撃破され、ついに組織がほとんど一掃されるにいたった。対米開戦の前年、一九四〇年七月には、最後のとりでであった日本労働総同盟と、その「両翼的存在」であった興国交通聯盟、東京瓦斯工組合などが、あいついで解散している。総同盟中央委員会の「組織の解体」に関する声明(七月八日付)は、つぎのようなものであった(以下の引用中《 》内の文章は、警察当局から発表を禁止された部分)。

我等が今日迄烈々として胸中に抱き、攷々として実践し来れるものは資本の攻勢より全労働者生活を擁護し、訓練し、国全体の為に新産業労働体制の確立を希求するに外ならなかったのである。

願れば大正元年八月一日我同盟が呱呱の声をあげてより今日至る迄国の産業と労働者に密着し低賃金の下に喘ぐ労働者生活を防衛し、更に滔々として流れ入れる無政府主義或は共産主義人民戦線の運動に対し、之を権力に拠らずして身を以て撃滅しつつ、建設的なる労働者運動の方向に巨歩を推し進め、その大勢を制し得たるは我等の誇とするところである。

《然るに今次の事変に際会し挙国体制の整備愈々急を要するに拘らず遺憾ながら労働組合組織の量的微力は、直ちに国の労働政策の担当機関たり得ず、この空隙を充す為に産業報国会は天下りの急造せられた。》(中略)

《一方我等はかかる実状に鑑み、事変勃発と同時に銃後産業労働問題の重大性を想い、率先争議絶滅の方針を躬行し、他方産報会の組織に参加しつつ、その欠陥を相補ふ事に努力し来ったのである。》

《然るに不幸にして政府当局は我等の方針を認めず、且つその存在が寧ろ産報運動の一大支障なりとなし、労働組合壊滅の方針を以て臨むこととなった。我等は微力なりと雖も真に憂国の至誠を以て、政府の再考を促し、その翻意を求めて今日に至ったのであるが、我等の微力は遂に之に屈するの外なきに至ったのである。》

さりながら今や国の内外四困の状況はただならぬものがあり、祖国日本は今その興亡の岐路に立つの観がある。この急迫せる圧力は近衛公に依る新体制運動となって現はれ、政治竝に国民組織に於ける単一組織化に伴う挙国体制の質的一大転換を要求して居る。(中略)而も強靱なる国防国家建設の基底をなすものは、先づ新産業労働体制の強化にある。かかる意味に於て、我等も亦新体制運動に大いなる期待と関心を有

するものである。(中略)

かかる状況を展望しつつ我等は今先輩同僚の血涙の上に築かれたる本同盟を一大決意を以て解体せんとするに当り、忍苦よく三十年私利私欲を放擲して今日迄戦ひ続け来た全国同志諸君に対し筆紙に尽し得ぬ感謝を捧げるものである。希くば全国の同志諸君が祖国の実情を把握し、その誇るに足る貴き訓練と経験とを以て、産業労働の国家的新体制の建設に努力し、進んで歴史的なる挙国的新体制運動に邁進されんことを切望して竭まない次第である。

我等こそ全国八百万労働者の尖兵となるの確信と大らかなる気組を以て大道を前進しなければならぬ。

全国同志諸君竝に全労働者諸君、我等の希求する新体制確立の成否こそはかかって我等の努力如何にある。挺身国難に赴き勤労大衆こそ最上の愛国者たることを立証し得る日の近きことを望まう。

さらに一九四〇年十一月、日本海員組合と海員協会は、海運報国団の結成とそれへの積極的参加を前提にして解散した。海軍工員勤労興国組合聯盟約一六万人は、海軍当局の圧力によって改組し、労働組合としての性格を捨てただけでなく、一九四〇年十一月以降の徴用令実施により、労働者のほとんど全員が「軍属」になった。非合法的な労働組合組織にも、ひきつづき追いつけられ、この年には、たとえば日本国鉄従業員組合準備会が弾圧されている。

一九四〇年末には、前年末にくらべ、労働者総数(農林・水産業を除く)が三五万五六三五人も増加しているのに、労働組合員数において三五万六三五九人の減少を示した。労働者の組織率も、前年末の四・九%から〇・一二%へ急落した。わずかに残存した組織も、地方的な、ほとんど有名無実の労働組合四九(組会員数九四四五人)を数えるにすぎなくなったのである。

内務省警保局編「社会運動の状況」(昭和一五年)は、一九四〇年の労働者運動を概観して、つぎのように指摘した。——「労働組合が年来の主張を清算して、一路全的解散を執行するに至りたること及産業報国運動の進展に伴ふ全産業人の一元的組織化の実現とにより、労働運動は従来の如き階級的社會観に立脚する方針より戦時下国策の遂行乃至産業協力の方向への急転換を行ふに至り、茲に我国労働運動史上画期的意義をもたらしたりと謂ふを得べし。……大正初期第一次欧州戦乱前後より逐年発展の過程にありたる労働組合の組織は、遂に其の殆ど全部の解散を見るに至りたるは、産業の永遠なる平和を所期する上にも尠からざる光明を与へたるものとして特筆すべき現象なりとす」と。

事態がここまで追いこまれる以前に、わが国の労働者運動の諸努力は、セクショナリズムをすてて団結することもできず、民主主義陣営は全面的に破壊されてしまったのである。とくにヨーロッパやアジア諸国の人民が、統一行動と統一戦線の新しい運動を発展させていた一〇年間、一九三五年ごろから一九四五年夏までのあいだ、わが国の労働者運動は、いちじるしく後退した。この一〇年間の空白が、第二次大戦後における労働者運動の再発足にあたって、否定的な影響をもたらしたことは明らかである。

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動

発行 1965年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

■ ←前のページ 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
